

令和元事業年度

財 務 諸 表

第 1 6 期

自：平成 3 1 年 4 月 1 日

至：令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	14
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	18
10. 引当金の明細	19
11. 資産除去債務の明細	20
12. 保証債務の明細	21
13. 資本金及び資本剰余金の明細	22
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
15. 業務費及び一般管理費の明細	27
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	30
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	31
18. 役員及び教職員の給与の明細	32
19. 開示すべきセグメント情報	33
20. 寄附金の明細	34
21. 受託研究の明細	35
22. 共同研究の明細	36
23. 受託事業等の明細	37
24. 科学研究費補助金の明細	38
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39

貸 借 対 照 表

(令和2年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	16,468,590	
建物減価償却累計額	<u>△ 8,429,919</u>	8,038,671
構築物	1,045,040	
構築物減価償却累計額	<u>△ 506,037</u>	539,003
機械装置	143,924	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 143,924</u>	0
工具器具備品	9,887,027	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 8,763,130</u>	1,123,898
図書		1,128,977
美術品・收藏品		243
車両運搬具	15,092	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,476</u>	1,616
有形固定資産合計		<u>20,471,761</u>

2. 無形固定資産

特許権		71,833
ソフトウェア		91,440
電話加入権		715
特許権仮勘定		36,958
無形固定資産合計		<u>200,946</u>

3. 投資その他の資産

その他		<u>1,028</u>
投資その他の資産合計		1,028
固定資産合計		<u>20,673,735</u>

II. 流動資産

現金及び預金	2,908,461	
未収学生納付金収入	26,931	
未収入金	97,565	
たな卸資産	177	
その他	<u>7,284</u>	
流動資産合計		<u>3,040,418</u>
資産合計		<u>23,714,153</u>

負債の部**I. 固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 1,037,373

資産見返補助金等 212,010

資産見返寄附金 349,346

資産見返物品受贈額 961,411 2,560,140

長期借入金 33,984

長期未払金 252,971

長期PFI債務 684,605

固定負債合計 3,531,700

II. 流動負債

寄附金債務 834,413

前受受託研究費 10,280

前受共同研究費 193,667

前受受託事業費等 1,634

前受金 34,151

預り金 186,208

一年以内返済予定長期借入金 11,328

PFI債務 19,100

未払金 1,691,005

未払費用 135

未払消費税等 2,861

流動負債合計 2,984,780

負債合計 6,516,481

純資産の部**I. 資本金**

政府出資金 18,443,902

資本金合計 18,443,902

II. 資本剰余金

資本剰余金 6,925,296

損益外減価償却累計額(△) △ 8,537,563

資本剰余金合計 △ 1,612,267

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 160,232

教育研究環境整備積立金 173,941

当期未処分利益 31,866

(うち当期総利益) (31,866)

利益剰余金合計 366,038

純資産合計 17,197,672

負債純資産合計 23,714,153

損 益 計 算 書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	897,731		
研究経費	1,188,907		
教育研究支援経費	321,612		
受託研究費	505,965		
共同研究費	561,644		
受託事業費	64,889		
役員人件費	102,854		
教員人件費			
教員人件費 (常勤)	2,139,875		
教員人件費 (非常勤)	211,810	2,351,685	
職員人件費			
職員人件費 (常勤)	1,070,334		
職員人件費 (非常勤)	182,369	1,252,703	7,247,990
一般管理費			312,415
財務費用			
支払利息			15,588
経常費用合計			<u>7,575,993</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,758,778	
授業料収益		1,028,500	
入学金収益		225,121	
検定料収益		42,245	
受託研究収益		517,549	
共同研究収益		562,120	
受託事業等収益		66,965	
寄附金収益		146,303	
補助金等収益		356,578	
施設費収益		182,249	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	170,092		
資産見返寄附金戻入	101,667		
資産見返物品受贈額戻入	16,532		
資産見返補助金等戻入	110,260	398,550	
財務収益			
為替差益	168	168	
雑益			
財産貸付料収入	137,846		
研究関連収入	95,188		
補助金間接経費収入	1,980		
その他	50,134	285,148	
経常収益合計			<u>7,570,275</u>
経常利益			<u>△ 5,718</u>
臨時損失			
固定資産除却損		4,984	
過年度人件費		42,864	47,849
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	0		
資産見返寄附金戻入	4,984		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返補助金等戻入	0	4,984	4,984
当期純利益			<u>△ 48,582</u>
目的積立金取崩額			80,448
当期総利益			<u><u>31,866</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,302,538
人件費支出	△ 3,831,438
その他の業務支出	△ 279,799
運営費交付金収入	3,705,982
授業料収入	884,527
入学金収入	223,429
検定料収入	42,245
受託研究収入	530,063
共同研究収入	550,834
受託事業等収入	66,917
補助金等収入	452,511
寄附金収入	206,491
その他収入	334,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>583,795</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 758,068
無形固定資産の取得による支出	△ 18,431
施設費による収入	924,199
施設費の精算による返還金の支出	△ 67,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>79,835</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 67,829
PFI債務の返済による支出	△ 15,676
小計	<u>△ 94,833</u>
利息の支払額	<u>△ 14,069</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 108,902</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	554,728
VI 資金期首残高	<u>2,353,733</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,908,461</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益				31,865,526
当期総利益		31,865,526		
II 利益処分額				
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究環境整備積立金	<u>31,865,526</u>	<u>31,865,526</u>	<u>31,865,526</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,247,990	
一般管理費	312,415	
財務費用	15,588	
臨時損失	47,849	7,623,841

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,028,500	
入学料収益	△ 225,121	
検定料収益	△ 42,245	
受託研究収益	△ 517,549	
共同研究収益	△ 562,120	
受託事業等収益	△ 66,965	
寄附金収益	△ 146,303	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 48,408	
資産見返寄附金戻入	△ 101,667	
財務収益	△ 168	
雑益	△ 187,980	
臨時利益	△ 4,984	△ 2,932,011

業務費用合計 4,691,831

II 損益外減価償却相当額 530,498

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 引当外賞与増加見積額 7,040

V 引当外退職給付増加見積額 △ 54,427

VI 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,157	
政府出資の機会費用	793	4,949

VII (控除) 国庫納付額 -

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,179,892

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械装置	2～9年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5～8年)に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産については、近隣の賃貸借料等を参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しています。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10. 端数処理
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(貸借対照表の注記事項)

- 1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,439,183千円です。
- 2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は193,690千円です。
- 3. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円

- (2) 認められた減損の兆候の経緯
電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。
- (3) 減損の認識に至らなかった理由
電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。
- (4) 回収可能サービス価額の概要
使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

- 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,908,461 千円
うち定期預金 - 千円
資金残高 2,908,461 千円
- 2. 重要な非資金取引
無償譲与の受入による資産の取得 49,297 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得 112,952 千円

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額	
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	17,458 千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	488,823 千円
	506,281 千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。
資金運用にあたっては、預金のみの保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。
- 2. 金融商品の時価等に関する事項
期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
(1) 現金及び預金	2,908,461	2,908,461	-
(2) 未払金	(1,691,005)	(1,691,085)	81
(3) PFI債務	(703,705)	(710,495)	6,790

(＊) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未払金
短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- (3) PFI債務（長期PFI債務とPFI債務の合計額）
元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,036,745	△ 69,347	1,967,398	1,903,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寄宿舍） 18,254千円

減価償却による減少（学生寄宿舍等） 87,601千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
140,847	111,344 (48,353)	-

(注1) 賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

(注2) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(重要な債務負担行為)

PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)		
件 名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舍整備事業	1,545,060	1,378,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 0 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 （特定償却資産）	建物	13,042,247	863,719	－	13,905,966	7,323,016	441,494	－	－	－	6,582,950	
	構築物	839,866	16,068	3,919	852,015	423,527	36,190	－	－	－	428,488	
	機械装置	1,104	－	－	1,104	1,104	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	948,032	216,845	66,960	1,097,917	789,916	52,815	－	－	－	308,002	
	計	14,831,248	1,096,633	70,879	15,857,002	8,537,563	530,498	－	－	－	7,319,440	
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建物	2,482,688	79,936	－	2,562,624	1,106,903	150,884	－	－	－	1,455,721	
	構築物	192,035	990	－	193,025	82,510	10,711	－	－	－	110,516	
	機械装置	142,821	－	－	142,821	142,821	286	－	－	－	－	
	工具器具備品	8,610,724	459,534	281,148	8,789,110	7,973,214	496,544	－	－	－	815,896	
	図書	1,144,837	4,439	20,299	1,128,977	－	－	－	－	－	1,128,977	
	車両運搬具	19,760	－	4,668	15,092	13,476	959	－	－	－	1,616	
	計	12,592,865	544,900	306,116	12,831,649	9,318,924	659,384	－	－	－	3,512,725	
非償却資産	土地	9,639,354	－	－	9,639,354	－	－	－	－	－	9,639,354	
	美術品・收藏品	243	－	－	243	－	－	－	－	－	243	
	建設仮勘定	118,615	－	118,615	－	－	－	－	－	－	－	
	計	9,758,212	－	118,615	9,639,597	－	－	－	－	－	9,639,597	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	－	－	9,639,354	－	－	－	－	－	9,639,354	
	建物	15,524,935	943,655	－	16,468,590	8,429,919	592,378	－	－	－	8,038,671	（注）
	構築物	1,031,901	17,058	3,919	1,045,040	506,037	46,901	－	－	－	539,003	
	機械装置	143,924	－	－	143,924	143,924	286	－	－	－	－	
	工具器具備品	9,558,756	676,379	348,108	9,887,027	8,763,130	549,359	－	－	－	1,123,898	（注）
	図書	1,144,837	4,439	20,299	1,128,977	－	－	－	－	－	1,128,977	
	美術品・收藏品	243	－	－	243	－	－	－	－	－	243	
	車両運搬具	19,760	－	4,668	15,092	13,476	959	－	－	－	1,616	
	建設仮勘定	118,615	－	118,615	－	－	－	－	－	－	－	
	計	37,182,325	1,641,532	495,610	38,328,248	17,856,486	1,189,882	－	－	－	20,471,761	
無形固定資産合計	特許権	140,585	16,659	－	157,244	85,411	16,604	－	－	－	71,833	
	ソフトウェア	154,586	28,707	－	183,293	91,853	20,059	－	－	－	91,440	
	電話加入権	715	－	－	715	－	－	－	－	－	715	
	特許権仮勘定	50,763	13,798	27,603	36,958	－	－	－	－	－	36,958	
	計	346,650	59,164	27,603	378,210	177,264	36,664	－	－	－	200,946	
投資その他の資産	その他	1,028	－	－	1,028	－	－	－	－	－	1,028	
	計	1,028	－	－	1,028	－	－	－	－	－	1,028	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建 物	特高受変電設備	348,220 千円	工具器具備品	教育研究用情報システム	186,352 千円
	B 1 棟	171,832 千円		認証基盤システム	91,417 千円
	情報通信実験棟	105,451 千円		ベクトルネットワークアナライザ	9,999 千円

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	包括遺伝子配列解析システム	125,135 千円
	教育研究用ストレージシステム	20,906 千円
	多面体スクリーンシステム	15,716 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
切 手	274	1,038	-	1,136	-	177	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地			(㎡)		(千円)	
	河川	浜松市北区三ヶ日町大崎字 汐田411-1地先	2,500.00	-	750	
	道路	豊橋市北山町	-	-	0	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブ ル(m)	1	
	道路	豊橋市小池町	-	案内標識	1	
	道路	豊橋市北山町	7.60	同軸ケーブ ル(m)	0	
	小 計		2,678.60		753	
工具器具備品	理化学用機器類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	3,404	
	小 計		-		3,404	
合 計			2,678.60		4,157	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
豊橋技術科学大学 学生宿舎整備事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	B T O	大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 芙蓉総合リース株式会社	平成28年5月18日～ 令和31年3月31日	平成29年3月31日 第一段階 引渡し 平成30年3月31日 第二段階 引渡し 平成31年3月31日 第三段階 引渡し

(注)BT0(Build Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11, 328) 45, 312	-	11, 328	(11, 328) 33, 984	0. 180	令和6年3月22日	
計	45, 312	-	11, 328	33, 984			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) － 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) － 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	31,302	△ 4,371	26,931	96	△ 96	0	
計	31,302	△ 4,371	26,931	96	△ 96	0	

(10) － 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	－	－	18,443,902	
	計	18,443,902	－	－	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	－	－	7,694	
	施設費	3,537,626	(6,299) 860,564	14,999	4,383,191	建物等の取得による増 工具器具備品の除却による減
	目的積立金	1,022,040	236,068	－	1,258,108	建物等の取得による増
	その他	1,455,370	－	－	1,455,370	
	損益外除売却 差額相当額	△123,189	－	55,879	△179,068	工具器具備品等の除却による減
	計	5,899,542	1,096,633	70,879	6,925,296	
	損益外減価償却 累計額	8,077,943	530,498	70,879	8,537,563	建物等の減価償却による増 工具器具備品等の除却による減
	差引計	△2,178,402	566,134	0	△1,612,267	

(注) ()は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) － 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	160,232	－	－	160,232	
教育研究環境整備積立金	276,932	213,525	316,516	173,941	(注1) (注2)
計	437,163	213,525	316,516	334,173	

(注1) 当期減少額は当該積立金の使途に沿った費用の発生によるものです。

(注2) 当期増加額は平成30年度の利益の処分により増加したものです。

(14) － 2 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金									
	B棟東側エレベーター更新事業	ICP発光分析装置事業	ロボコン出場マシン作製支援事業	外壁タイル点検調査費事業	各所トイレ改修事業	学生実験室設備改善事業	高専連携教育プログラム遠隔地授業プロジェクト更新事業	高電圧技術教育強化事業	自然E棟等カードゲート設置事業	植栽剪定事業
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物附属設備	17,228	－	－	－	1,271	－	－	－	－	－
構築物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工具器具備品	－	7,992	－	－	－	－	6,584	－	994	－
小 計	17,228	7,992	－	－	1,271	－	6,584	－	994	－
教育経費	－	－	1,206	－	－	171	1,732	－	－	－
委託費	－	－	－	－	－	－	292	－	－	－
消耗品費	－	－	369	－	－	171	993	－	－	－
備品費	－	－	837	－	－	－	－	－	－	－
修繕費	－	－	－	－	－	－	448	－	－	－
保守費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
研究経費	1,128	－	－	4,824	1,423	－	－	1,038	1,009	－
委託費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
消耗品費	－	－	－	－	－	－	－	433	－	－
備品費	－	－	－	－	－	－	－	605	－	－
修繕費	922	－	－	－	1,423	－	－	－	1,009	－
保守費	206	－	－	4,824	－	－	－	－	－	－
支援経費	－	－	－	420	－	－	－	－	－	－
委託費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
消耗品費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保守費	－	－	－	420	－	－	－	－	－	－
一般管理費	－	－	－	－	2	－	－	－	9	2,000
委託費	－	－	－	－	－	－	－	－	9	－
消耗品費	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
修繕費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保守費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,000
雑費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小 計	1,128	－	1,206	5,244	1,426	171	1,732	1,038	1,017	2,000
合 計	18,356	7,992	1,206	5,244	2,697	171	8,316	1,038	2,011	2,000

積立金の名称及び 事業名	教育研究環境整備積立金									
	総研棟G1棟 外壁タイル 補修事業	大学紹介ビ デオ作成事 業	特高受変電 設備再設計 事業	附属図書館 書庫カビ除 去作業事業	A1-101プロ ジェクター 更新事業	A2-101・ 201スイッ チャー更新 事業	F棟計算機 演習室設備 改修事業	グローバル ハウスコ ミュニケー ション活性 化環境整備 事業	JAZZ研究会 物品購入支 援事業	LSI工場ク ライオポン プ一式事業
建物	-	-	1,778	-	-	-	-	-	-	-
建物附属設備	-	-	94	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	805	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	-	4,675	1,107	-	-	-	-
小 計	-	-	2,676	-	4,675	1,107	-	-	-	-
教育経費	-	-	-	-	-	-	1,918	2,397	497	-
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	1,318	1,233	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-	473	-	497	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	1,164	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	127	-	-	-
研究経費	9,438	-	-	-	-	-	-	-	-	11,139
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	9,438	-	-	-	-	-	-	-	-	11,139
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支援経費	-	-	-	4,297	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	4,297	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	6,498	238	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	6,498	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	238	-	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	9,438	6,498	238	4,297	-	-	1,918	2,397	497	11,139
合 計	9,438	6,498	2,914	4,297	4,675	1,107	1,918	2,397	497	11,139

積立金の名称及び 事業名	教育研究環境整備積立金									
	液体ヘリウム・窒素供給システム修繕事業	加齢蓄積物質測定装置事業	機能デバイス評価システム改善事業	弓道部物品購入支援事業	教育研究基盤センター玄関扉改修事業	軽音楽部物品購入支援事業	健康診断データ収集システム事業	国際交流会館床壁張替え事業	事務局業務システム導入・更新事業	次期モバイルPC切替事業
建物	-	-	-	-	1,018	-	-	-	-	-
建物附属設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	1,140	-	-	1,672	-	-	-	-	-
小 計	-	1,140	-	-	2,690	-	-	-	-	-
教育経費	-	-	-	100	-	210	2,123	539	1,980	4,070
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,980	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	1,001	-	-	292
備品費	-	-	-	100	-	210	1,122	-	-	3,777
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	539	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究経費	4,303	-	4,020	-	72	-	-	-	-	-
委託費	-	-	4,020	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	660	-	-	-	72	-	-	-	-	-
保守費	3,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,936	-
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,551	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	-	-	-	-	385	-
小 計	4,303	-	4,020	100	72	210	2,123	539	3,916	4,070
合 計	4,303	1,140	4,020	100	2,762	210	2,123	539	3,916	4,070

(単位：千円)

積立金の名称及び 事業名	教育研究環境整備積立金						計
	情報メディア 基盤セン ター映像機 器更新事業	吹奏楽団物 品購入支援 事業	生活排水系 等不明水調 査事業	総合文化部 物品購入支 援事業	教育研究情 報システム 更新事業	学生証用非 接触型IC カード事業	
建物	-	-	-	-	-	-	2,796
建物附属設備	-	-	-	-	-	-	18,593
構築物	-	-	-	-	-	-	805
工具器具備品	3,361	-	-	-	186,352	-	213,875
小 計	3,361	-	-	-	186,352	-	236,068
教育経費	-	576	-	100	-	4,778	22,397
委託費	-	-	-	-	-	-	2,272
消耗品費	-	-	-	100	-	4,778	10,254
備品費	-	576	-	-	-	-	7,593
修繕費	-	-	-	-	-	-	2,152
保守費	-	-	-	-	-	-	127
研究経費	-	-	-	-	-	-	38,394
委託費	-	-	-	-	-	-	4,020
消耗品費	-	-	-	-	-	-	433
備品費	-	-	-	-	-	-	605
修繕費	-	-	-	-	-	-	24,664
保守費	-	-	-	-	-	-	8,673
支援経費	-	-	-	-	98	-	4,816
委託費	-	-	-	-	-	-	4,297
消耗品費	-	-	-	-	98	-	98
保守費	-	-	-	-	-	-	420
一般管理費	-	-	4,158	-	-	-	14,841
委託費	-	-	-	-	-	-	8,057
消耗品費	-	-	-	-	-	-	2
修繕費	-	-	-	-	-	-	238
保守費	-	-	4,158	-	-	-	6,158
雑費	-	-	-	-	-	-	385
小 計	-	576	4,158	100	98	4,778	80,448
合 計	3,361	576	4,158	100	186,450	4,778	316,516

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
委託費		86,271	
消耗品費		74,394	
減価償却費		151,083	
水道光熱費		23,077	
旅費交通費		53,911	
備品費		31,523	
奨学費		247,680	
印刷製本費		12,554	
賃借料		14,116	
修繕費		93,740	
保守費		55,466	
報酬委託料		9,860	
PFI費用		17,299	
その他		26,758	897,731
研究経費			
委託費		149,346	
消耗品費		188,780	
減価償却費		243,062	
水道光熱費		98,510	
旅費交通費		80,491	
備品費		44,324	
図書費		26,232	
修繕費		183,647	
保守費		100,139	
諸会費		14,508	
雑費		27,429	
その他		32,439	1,188,907
教育研究支援経費			
委託費		8,712	
消耗品費		28,129	
減価償却費		76,090	
水道光熱費		4,308	
図書費		65,665	
通信運搬費		8,073	
保守費		120,706	
その他		9,930	321,612
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	62,304		
賞与	294		
法定福利費	7,714	70,311	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	62,684		
法定福利費	11,651	74,335	144,646

委託費			22,390	
消耗品費			136,802	
減価償却費			82,190	
水道光熱費			29,608	
旅費交通費			31,695	
備品費			20,890	
保守費			6,808	
報酬委託料			18,673	
その他			12,263	505,965
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	51,283			
賞与	110			
法定福利費	4,927	56,320		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,857			
法定福利費	500	11,358	67,677	
委託費			24,201	
消耗品費			173,438	
減価償却費			104,596	
水道光熱費			87,351	
旅費交通費			36,176	
備品費			49,853	
その他			18,352	561,644
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	3,724			
法定福利費	98	3,822		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,459			
法定福利費	1,104	11,562	15,385	
委託費			4,712	
消耗品費			10,720	
減価償却費			5,305	
水道光熱費			8,876	
旅費交通費			8,221	
備品費			3,154	
保守費			5,353	
報酬委託料			1,885	
その他			1,278	64,889
役員人件費				
報酬		31,164		
賞与		12,381		
退職給付費用		48,301		
法定福利費		5,008		
役員報酬（非常勤）		6,000	102,854	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,274,813		
賞与	462,708		
退職給付費用	137,415		
法定福利費	264,939	2,139,875	
非常勤教員給与			
給料	194,495		
賞与	696		
法定福利費	16,619	211,810	2,351,685
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	637,707		
賞与	204,780		
退職給付費用	95,473		
法定福利費	132,374	1,070,334	
非常勤職員給与			
給料	162,868		
法定福利費	19,501	182,369	1,252,703
一般管理費			
委託費		29,811	
消耗品費		13,605	
減価償却費		33,722	
水道光熱費		16,415	
旅費交通費		13,489	
印刷製本費		10,478	
通信運搬費		4,884	
福利厚生費		5,453	
修繕費		39,914	
保守費		78,139	
保険料		3,182	
報酬委託料		14,850	
支払手数料		5,941	
雑費		7,681	
租税公課		5,572	
消費税		14,088	
その他		15,189	312,415

注) 常勤・非常勤の定義
総務大臣策定の「ガイドライン」(国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について)に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) － 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	105,953	-	105,953	-	-	-	105,953	-
令和元年度	-	3,705,982	3,652,824	53,158	-	-	3,705,982	-
合 計	105,953	3,705,982	3,758,778	53,158	-	-	3,811,935	-

(16) － 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	3,292,505	3,292,505
業 務 達 成 基 準	-	153,575	153,575
費 用 進 行 基 準	105,953	206,744	312,697
合 計	105,953	3,652,824	3,758,778

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) － 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
平成30年度国立大学法人施設整備費補助金	264,470	－	242,294	22,177	－	
平成31年度国立大学法人施設整備費補助金	632,728	－	493,908	138,820	－	
平成31年度独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	27,000	－	9,948	17,052	－	
合 計	924,199	－	746,150	178,049	－	

(注) 資本剰余金は、建設仮勘定見返施設費からの振替分118,063千円を含んでおりません。

(注) 施設費収益は、建設仮勘定見返施設費からの振替分552千円を含んでおりません。

(17) － 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
平成31年度研究拠点形成費等補助金 (リーディング大学院構築事業費)	文部科学省	直接経費	－	77,957	－	－	－	－	75,233	2,724	－	その他は返還分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
平成31年度研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	115,403	－	－	－	－	115,403	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
平成31年度国際化拠点整備事業費補助金 (『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成)	文部科学省	直接経費	－	58,528	－	－	－	－	58,528	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和元年度国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化)	文部科学省	直接経費	－	38,000	－	4,760	－	－	31,850	1,390	－	その他は返還分
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2019年度科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業)	文部科学省	直接経費	－	2,020	－	－	－	－	2,020	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
令和元年度国立大学改革強化推進補助金 (国立大学経営改革推進事業)	文部科学省	直接経費	－	148,000	－	88,578	－	－	59,422	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
平成31年度(2019年度)科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	－	2,000	－	－	－	－	2,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
平成31年度中小企業経営支援対策費補助金 (セルロース系繊維を用いた飼料用ラップネット利用技術の開発)	公益社団法人 一宮地場産業ファッ ションデザ インセン ター	直接経費	－	1,429	－	－	－	－	915	514	－	精算払いのため減額されて交付
		間接経費	－	334	－	－	－	－	223	111	－	精算払いのため減額されて交付
平成31年度中小企業経営支援対策費補助金 (電気めっき製造技術による高解像度複合シンチレータの開発)	タマティー エルオー株 式会社	直接経費	－	3,846	－	2,596	－	－	1,235	16	－	精算払いのため減額されて交付
		間接経費	－	1,154	－	－	－	－	1,149	5	－	精算払いのため減額されて交付
平成31年度豊橋市次世代「農力」UP アカデミー事業に係る先端農業育成事業補助金	豊橋市	直接経費	－	4,545	－	－	－	－	4,545	－	－	
		間接経費	－	455	－	－	－	－	455	－	－	
令和元年度豊橋市大学研究活動費補助金	豊橋市	直接経費	－	3,600	－	－	－	－	3,600	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計		直接経費	－	455,328	－	95,933	－	－	354,752	4,644	－	
		間接経費	－	1,943	－	－	－	－	1,827	116	－	
		計	－	457,271	－	95,933	－	－	356,578	4,760	－	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(43,545) 43,545	(3) 3	(5,008) 5,008	(48,301) 48,301	(2) 2
	非常勤	(-) 6,000	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(43,545) 49,545	(3) 6	(5,008) 5,008	(48,301) 48,301	(2) 2
教 員	常 勤	(1,665,619) 1,737,521	(190) 199	(254,746) 264,939	(137,415) 137,415	(11) 11
	非常勤	(-) 195,191	(-) 235	(-) 16,619	(-) -	(-) -
	計	(1,665,619) 1,932,713	(190) 434	(254,746) 281,558	(137,415) 137,415	(11) 11
職 員	常 勤	(791,530) 842,487	(127) 136	(125,524) 132,374	(95,473) 95,473	(5) 5
	非常勤	(-) 162,868	(-) 111	(-) 19,501	(-) -	(-) -
	計	(791,530) 1,005,355	(127) 247	(125,524) 151,875	(95,473) 95,473	(5) 5
合 計	常 勤	(2,500,694) 2,623,553	(320) 338	(385,277) 402,321	(281,189) 281,189	(18) 18
	非常勤	(-) 364,059	(-) 349	(-) 36,120	(-) -	(-) -
	計	(2,500,694) 2,987,612	(320) 687	(385,277) 438,441	(281,189) 281,189	(18) 18

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程、国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則、国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給料等の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでの常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また、「金額」欄の上段の（ ）は、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

(20) － 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
822,902	210,518	－	144,147	43,950	－	－	10,910	834,413

(20) － 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術 科学大学	259,814	641	うち現物寄附： 49,297 千円 304 件
合 計	259,814	641	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	11,249	11,249	-
	間接経費	-	3,375	3,375	-
地方公共団体	直接経費	-	3,549	3,549	-
	間接経費	-	82	82	-
独立行政法人	直接経費	8,300	341,663	341,672	8,291
	間接経費	1,449	73,918	73,378	1,989
国立大学法人	直接経費	-	15,545	15,545	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	39,475	39,475	-
	間接経費	-	8,150	8,150	-
その他	直接経費	-	17,754	17,754	-
	間接経費	-	3,320	3,320	-
合計	直接経費	8,300	429,235	429,245	8,291
	間接経費	1,449	88,845	88,305	1,989

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	124,439	124,439	-
	間接経費	-	12,444	12,444	-
独立行政法人	直接経費	-	448	448	-
	間接経費	-	45	45	-
国立大学法人	直接経費	-	2,379	2,379	-
	間接経費	-	188	188	-
株式会社等	直接経費	171,145	369,264	348,393	192,015
	間接経費	-	64,645	64,645	-
その他	直接経費	1,814	8,443	8,605	1,652
	間接経費	-	534	534	-
合計	直接経費	172,958	504,973	484,264	193,667
	間接経費	-	77,856	77,856	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	18,439	18,439	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,703	33,014	33,083	1,634
	間接経費	-	3,660	3,660	-
国立大学法人	直接経費	-	11,783	11,783	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,703	63,236	63,305	1,634
	間接経費	-	3,660	3,660	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(26,662) 7,999	7	
科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(11,260) 3,378	8	
科学研究費補助金 挑戦的研究(開拓)	(5,300) 1,590	1	
科学研究費補助金 若手研究	(23,500) 7,050	18	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(2,200) 660	2	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(36,710) 11,013	15	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(144,692) 43,420	63	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(55,285) 16,599	70	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(11,397) -	12	
国際共同研究加速基金	(5,727) 783	2	
建設技術研究開発費補助金	(4,600) 1,380	1	
その他	(2,116) 542	5	
合 計	(329,449) 94,413	204	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。
 なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等 7,011千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		0
預金	普通預金	2,908,461
	定期預金	-
合 計		2,908,461

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
教職員等退職金		240,954
株式会社丸正		220,660
鹿島道路株式会社 中部支店		183,465
株式会社明電舎 中部支社		171,194
株式会社弘電社 名古屋支店		88,341
株式会社日立製作所 中部支社		45,689
西日本電信電話株式会社		34,463
旭水道株式会社		29,854
ブルームビルド株式会社		29,292
コニックス株式会社		25,679
芙蓉総合リース株式会社		19,245
その他		526,849
小 計		1,615,684
リース債務		75,321
合 計		1,691,005